



2026年3月27日

各位

会社名 株式会社 セイワホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 野見山 勇大  
(コード番号: 523A 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役副社長 井川 径成  
(TEL 052-265-8467)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年3月27日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年5月期(2025年6月1日から2026年5月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	2026年5月期 (予想)			2026年5月期 中間連結会計期間 (実績)		2025年5月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売上収益	7,779	100.0	0.1	3,874	100.0	7,769	100.0
営業利益	1,553	20.0	121.8	939	24.2	700	9.0
税引前(中間)利益	1,490	19.2	164.3	844	21.8	563	7.3
親会社の所有者に帰属 する当期(中間)利益	1,002	12.9	205.8	667	17.2	327	4.2
(参考) 調整後営業利益	1,694	21.8	109.2	1,013	26.1	809	10.4
(参考) 調整後EBITDA	1,905	24.5	77.6	1,169	30.2	1,073	13.8
基本的1株当たり 当期(中間)利益	63円59銭			44円27銭		23円34銭	
1株当たり 配当金	—			—		—	

- (注) 1. 当社グループは国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2026年5月期(予想)、2026年5月期中間会計期間(実績)及び2025年5月期(実績)の基本的1株当たり当期(中間)利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は2026年1月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(中間)利益を算出しております。
4. 2026年5月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は、公募予定株式数(3,720,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大810,000株)を考慮しておりません。

5. 調整後営業利益、調整後 EBITDA は国際会計基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家にとって当社グループの業績を評価するために当社グループが有用であると考えられる財務指標であり、主に企業結合で発生する費用等について除外しております。

1 調整後営業利益＝営業利益＋企業結合により発生する無形資産の償却費＋取得関連費用

2 調整後 EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋企業結合により発生する無形資産の償却費  
＋取得関連費用

## 【2026年5月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

国内における中小企業を取り巻く環境では、経営者の高齢化を背景とした事業承継問題が年々顕在化しており、事業継続そのものが大きな経営課題となっています。経済産業省が公表する「中小 M&A ガイドライン」においても、事業承継は我が国経済にとって重要な社会課題であると位置付けられており、円滑な事業承継を実現する手段として M&A の活用が推奨されています。今後は、制度整備や政策的な後押しも背景に、事業承継を目的とした M&A は中長期的に増加していくものと当社では認識しております。

特に、当社が主な対象としている中小製造業においては、原材料価格の高止まり、人材不足の深刻化、設備投資や IT 投資への対応負担など、経営環境の不確実性が高い状況が続いております。このような環境下において、単独での成長や事業承継に限界を感じ、事業の継続性および成長性を確保する選択肢として、第三者承継やグループ参画を検討する製造業オーナーは着実に増加しております。

当社は、こうした社会的・構造的課題の解決に資することを基本方針として、中小製造業を中心とした M&A を積極的に推進してまいりました。単なる株式譲受にとどまらず、譲受後の経営支援を重視しており、人材確保、業務効率化、IT の活用、管理体制の高度化など、各社が抱える個別課題に対してグループとして支援を行うことで、譲受企業の競争力および収益力の向上を図っております。

また、これまでの譲受実績を通じて蓄積してきた経営支援ノウハウを体系化し、グループ全体で共有・展開する体制を構築することで、各社の強みを最大限に引き出すとともに、安定的かつ持続的な成長を実現してきました。その結果、2026年5月期中間会計期間末時点において15社(特別目的会社を除く)の企業グループとなっています。

これらの状況を踏まえ、当社グループの2026年5月期中間会計期間の業績は、売上収益3,874百万円、営業利益939百万円、調整後営業利益1,013百万円、調整後 EBITDA1,169百万円、税引前中間利益844百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益667百万円となりました。

また、2026年5月期通期の業績予想につきましては、売上高7,779百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益1,553百万円(前年同期比121.8%増)、調整後営業利益1,694百万円(前年同期比109.2%増)、調整後 EBITDA1,905百万円(前年同期比77.6%増)、税引前利益1,490百万円(前年同期比164.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,002百万円(前年同期比205.8%増)を見込んでおります。

なお、2026年5月期の業績予想は、当社グループを構成する各グループ会社における受注見通しや事業環境を個別に精査したうえで策定した予測値を基に作成しております。

また、当社グループはモノづくり事業を単一セグメントとして展開しているため、セグメント別の業績開示は行っておりません。

当社グループ会社（当社および特別目的会社を除く）の譲受日および事業内容等の詳細につきましては、下記【グループ会社一覧】をご参照ください。

【グループ会社一覧】

No.	会社名	譲受日	主な事業
1	株式会社セイワ工業 (本社及び工場：三重県桑名郡木曾岬町)	—	溶接・製缶加工
2	東栄コーティング株式会社 (本社及び工場：岐阜県岐阜市)	2019年6月	めっき加工
3	光誠産業株式会社 (本社：千葉県柏市、三和工場：東京都足立区)	2020年7月	鋼構造物製造・販売
4	三陽電工株式会社 (本社及び工場：埼玉県戸田市)	2020年10月	電線・ケーブル製造・販売
5	三重工業株式会社 (本社及び工場：千葉県市原市)	2021年3月	ゴム成形機製造・販売
6	株式会社平野製作所 (本社及び工場：岐阜県美濃市)	2021年6月	溶接・製缶加工
7	タマ化工株式会社 (本社及び工場：東京都立川市、東松山工場：埼玉県東松山市)	2021年9月	カチオン電着塗装 ※ 東松山工場は2025年6月に(株)勝山塗装工業所から塗装事業を事業譲渡方式で譲受
8	株式会社カケンジェネックス (本社及び工場：千葉県松戸市)	2022年2月	成形アシスト装置製造・販売
9	株式会社J O B (本社：愛知県碧南市)	2022年3月	土木事業
10	日本計器株式会社 (本社及び工場：大阪府柏原市)	2022年4月	液面計製造・販売
11	株式会社開伸 (本社及び工場：滋賀県長浜市)	2022年6月	プラスチックケースの製造・販売
12	日本興業株式会社 (本社：三重県桑名市)	2022年6月	土木事業
13	株式会社金谷塗装工業所 (本社及び工場：群馬県太田市)	2023年7月	カチオン電着塗装

No.	会社名	譲受日	主な事業
14	株式会社富士鍍金工業所 (本社及び工場：愛知県犬山市、 各務原工場：岐阜県各務原市)	2024年11月	めっき加工

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上収益

当社グループを構成する各グループ会社の2026年5月期売上収益は、各顧客の動向（生産動向・設備投資動向など）を踏まえた需要予測に基づき算定した予想値を合計して算出しております。なお、当期中に新たな子会社の譲受及び既存のグループ会社の譲渡は予定しておらず、本業績予想は既存のグループ会社の状況を踏まえて作成しております。

(株)富士鍍金工業所（取得時期2024年11月）の連結対象期間が前期の6か月から当期は12か月となることにより、連結決算の売上収益に与える影響が対前年比454百万円増加、タマ化工(株)は(株)勝山塗装工業所のカチオン電着塗装事業の譲り受けにより対前年比178百万円増加となる見込みです。一方(株)JOBは前期に大型物件の売上があった反動により638百万円減少を見込んでおります（以上は連結消去前の数値であります）。

上記の結果、当社グループ全体の2026年5月期売上収益は7,779百万円（前年同期比0.1%増）となる見込に対して、2026年5月期中間会計期間の売上収益は3,874百万円の進捗となっております。

### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主として材料費、人件費および減価償却費等の製造経費で構成されております。

2026年5月期の売上原価については、各グループ会社における受注残高、今後の受注見込み、ならびに前期の原価実績および取引先からの生産計画や業界動向の情報を基に算定した予想値を用いております。

#### 材料費

主要原材料の市況動向および取引先との価格条件を踏まえ、前期の実績単価および使用量を基礎として算出しております。原材料価格については一部に変動リスクが存在するものの、既存取引先との継続的な取引関係や、価格転嫁の進捗状況を考慮し、現時点で合理的と判断される水準を前提としており、2,045百万円（前年同期比34.7%増）を見込んでおります。

#### 人件費

各子会社の人員構成および稼働計画を踏まえ、現有人員を前提として算定しております。製造体制の維持・強化を目的とした必要な人員増強や賃金水準の改定を織り込んでおりますが、急激な人員増加は想定しておりません。また、作業標準の再整備・設備稼働率の改善・多能工化の推進・自動化設備の導入など、生産性向上施策を継続的に進めることで、人件費の増加は一定範囲にとどまるものと想定し、1,440百万円（前年同期比0.5%増）を見込んでおります。

#### 製造経費

減価償却費、外注費、修繕費、水道光熱費等で構成されております。減価償却費については、既存設備および実施済みの設備投資を基礎として算定しており、2026年5月期において大規模な新規設備投資は想定しておりません。また、その他の製造経費については、前期の実績および操業度合いを踏まえ、売上規模に応じた水準で想定しております。また、前期は主に大型工事物件が進行したことから一時的に外注加工の利用が増加しておりましたが、当期は同様の大型案件が想定されていないため、その反動減による外注費の減少により1,568百万円（前年同期比21.1%減）を見込んでおります。

上記に加え棚卸の増減等を加味した結果、2026年5月期の売上原価は4,876百万円（前年同期比9.9%減）、売上総利益は2,902百万円（前年同期比23.0%増）、売上総利益の対売上収益比率は37.3%（前年30.4%）となる見込に対して、2026年5月期中間会計期間の売上原価は2,439百万円、売上総利益は1,435百万円の進捗となっております。

(3) 販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用、営業利益

販売費及び一般管理費は、主として人件費、支払手数料、地代家賃、減価償却費、旅費交通費、通信費等で構成されております。

2026年5月期の販売費及び一般管理費については、前期の実績および事業規模の推移等を踏まえて算定した予想値を用いております。

人件費については、管理体制の維持・強化を目的とした必要人員増強や賃金水準の改定を織り込んでおりますが、急激な人員増加は想定しておりません。また、間接部門における業務効率化やグループ共通業務の集約を継続することにより、販管費全体としては売上規模に応じた合理的な水準で推移するものと想定しております。

上記の結果、2026年5月期の販売費及び一般管理費は1,757百万円（前年同期比4.9%増）となる見込みに対して、2026年5月期中間会計期間の販売費及び一般管理費は821百万円の進捗となっております。

その他の収益は、主としてM&Aに伴う負ののれん発生益、固定資産売却益、補助金収入等の収益で構成されております。

2026年5月期においては、タマ化工（株）による（株）勝山塗装工業所のカチオン電着塗装事業の譲り受けにおいて負ののれん発生益249百万円、（株）ブレンズ株式の売却による売却益140百万円等があり、その他の収益については437百万円を見込んでおります。

その他の費用は、主として固定資産除却損、減損損失等の一時的な費用で構成されております。

2026年5月期においては、通常の事業運営に伴い発生する可能性のある費用を想定しているものの、特段の多額な一過性費用の発生は見込んでおりません。そのため、その他の費用については、前期実績より、28百万円を見込んでおります。

上記の結果、2026年5月期の営業利益は、売上総利益及びその他収益の増加を背景として、1,553百万円（前年同期比121.8%増）となる見込に対して、2026年5月期中間会計期間の営業利益は941百万円の進捗となっております。

(4) 金融収益・費用、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収益および金融費用は、主として借入金に係る支払利息、支払手数料、ならびに受取利息等で構成されております。

2026年5月期の金融収益については、主として預金利息等の限定的な収益であり、1百万円（前年同期比77.7%減）を見込んでおります。

2026年5月期の金融費用については、コミットメントラインや当座貸越枠を活用することによる現預金と借入の両建て解消による有利子負債残高低減や既存借入の返済計画を前提として算定しております。金利水準については借り換え等により引き下げを実施しており、現時点で把握可能な契約条件を基礎として見込んでおります。また、新たな多額の借入の実行は前提としておらず、金融費用は64百万円（前年同期比55.4%減）を見込んでおります。

法人税等は、グループ会社ごとに課税所得見込に法定実効税率を考慮したうえで現時点での法人税等調整額の見通しを考慮して算出しております。

上記の結果、2026年5月期の親会社の所有者に帰属する当期利益は、1,002百万円（前年同期比205.8%増）となる見込に対して、2026年5月期中間会計期間の親会社の所有者に帰属する当期利益は667百万円の進捗となっております。

**【業績予想に関する留意事項】**

本資料に記載されている当社の当期業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年3月27日

上場会社名 株式会社セイワホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 523A URL <https://seiwaholdings.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野見山 勇大  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 井川 径成 TEL 052 (265) 8467  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	3,874	6.6	939	123.8	844	127.6	667	201.1	667	201.1	683	219.7
2025年5月期中間期	3,634	—	419	—	370	—	221	—	221	—	213	—

(注) 当社は、2024年5月期中間期については、中間期連結財務諸表を作成していないため、2025年5月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	44.27	—
2025年5月期中間期	16.45	—

(注) 当社は2026年1月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年5月期中間期	11,538	1,550	1,550	13.4
2025年5月期	11,274	842	842	7.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,779	0.1	1,553	121.8	1,490	164.3	1,002	205.8	1,002	205.8	63.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は2026年1月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期利益」を算定しております。基本的1株当たり当期利益は、公募予定株式数（3,720,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大810,000株）を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

除外 1 社 (社名) 株式会社ブレンズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	15,085,000株	2025年5月期	15,085,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	—株	2025年5月期	—株
③ 期中平均株式数	2026年5月期中間期	15,085,000株	2025年5月期	14,042,849株

(注) 当社は2026年1月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因による大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約連結キャッシュ・フロー概況計算書 .....	7
(4) 要約中間連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、米国の通貨政策や地政学リスクに起因する世界的景気後退懸念、金融資本市場の変動、国内の物価上昇等により、個人消費回復の動きは抑えられ、先行きは依然として不透明な状況が続いております。国内においては、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化等を背景とした後継者問題の深刻化に対する解決策としてM&Aを有力な選択肢とする認知が進んでおり、引き続きM&A市場は堅調に拡大していくものと考えております。

このような経営環境の下、当社は「たたむにはもったいない中小企業を受け継ぎ、選ばれ続けるモノづくりグループをつくる」をMISSIONに掲げ、グループ各社の経営支援、新規顧客開拓活動、品質の向上、安全活動の徹底、カイゼンの推進を継続的に実施しグループ全体の企業価値向上に努めております。

当中間連結会計期間においては、事業承継の一環として、当社子会社であるタマ化工株式会社を譲受人として、新たに株式会社勝山塗装工業所のカチオン電着塗装業に関する事業譲受を実施し、タマ化工株式会社東松山工場としての稼働を開始しております。また、今後の機動的なM&Aの実行を可能とすること及び金利負担の減少を目的として、総額3,250百万円の当座貸越枠及びコミットメントラインを新たに設定しております。一方で、ノンコア事業となった株式会社ブレンドの売却を行いました。

以上の結果、売上収益は3,874百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は939百万円（前年同期比123.8%増）、税引前中間利益は844百万円（前年同期比127.6%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は667百万円（前年同期比201.1%増）となりました。

### （2）当中間期の財政状態の概況

#### ①資産

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より78百万円減少の4,927百万円となりました。非流動資産は同342百万円増加の6,610百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び現金同等物の減少と営業債権及びその他の債権の増加によるものです。非流動資産の増加の主な要因は、事業譲受に伴う有形固定資産の増加等によるものです。

#### ②負債

当中間連結会計期間末の流動負債は、同954百万円増加の4,082百万円となりました。非流動負債は同1,399百万円減少の5,905百万円となりました。

流動負債の増加並びに非流動負債の減少の主な要因は、長期借入の早期弁済及び短期借入の実施によるものです。

#### ③資本

当中間連結会計期間末の資本は、同708百万円増加の1,550百万円となりました。これは主に中間利益の計上によるものです。

### （3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比べて252百万円減少し、2,650百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は388百万円となりました。その主な要因は、税引前中間利益の計上844百万円、減価償却費、償却費及び減損損失の計上214百万円があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加231百万円や法人所得税の支払額263百万円等があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は359百万円となりました。これは主に、事業譲受による支出263百万円等があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は281百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,100百万円及び長期借入れによる収入1,730百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出3,040百万円があったことによるものです。

（4）今後の見通し

世界経済は、米トランプ政権下における相互関税発動等により景気後退局面となるリスクが高まっています。国内経済も、輸出の減少や中国との競合激化による景気悪化の影響が懸念されます。また関税発動を契機とした不安定な株式・為替市場も懸念材料となっています。今後の米国の財政政策や通商政策の動向、各国との関税交渉の行方が、足元の経済動向を左右するとともに、中長期的にはサプライチェーンや貿易構造の変化に大きく影響する可能性があります。

このような状況の下、当社グループは、不確実性に備えた事業運営を実行しながら、選ばれつづけるモノづくりグループとなることを目指し、既存のお客様のみではなく、新規のお客様開拓に取り組むとともに収益改善を進めることにより、売上収益は7,779百万円、営業利益は1,553百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,002百万円といたしました。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,903	2,650
営業債権及びその他の債権	1,452	1,631
棚卸資産	509	477
その他の金融資産	64	70
その他の流動資産	75	97
流動資産合計	5,006	4,927
非流動資産		
有形固定資産	2,432	2,900
使用権資産	694	651
のれん	1,464	1,464
無形資産	1,470	1,371
その他の金融資産	162	172
繰延税金資産	43	39
その他の非流動資産	1	10
非流動資産合計	6,268	6,610
資産合計	11,274	11,538

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	716	847
未払法人所得税	212	175
社債及び借入金	1,371	2,380
リース負債	106	105
引当金	20	—
その他の流動負債	699	572
流動負債合計	3,127	4,082
非流動負債		
社債及び借入金	5,833	4,390
リース負債	572	533
退職給付に係る負債	44	43
引当金	98	112
繰延税金負債	578	656
その他の非流動負債	176	169
非流動負債合計	7,304	5,905
負債合計	10,431	9,987
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	877	902
利益剰余金	△147	520
その他の資本の構成要素	12	27
親会社の所有者に帰属する持分合計	842	1,550
資本合計	842	1,550
負債及び資本合計	11,274	11,538

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書  
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上収益	3,634	3,874
売上原価	2,517	2,439
売上総利益	1,117	1,435
販売費及び一般管理費	711	811
その他の収益	14	316
その他の費用	0	1
営業利益	419	939
金融収益	6	6
金融費用	55	102
税引前中間利益	370	844
法人所得税費用	149	176
中間利益	221	667
中間利益の帰属		
親会社の所有者	221	667
中間利益	221	667
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (円)	16.45	44.27
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	—	—

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）
中間利益	221	667
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△7	15
純損益に振り替えられることのない項目		
合計	△7	15
税引後その他の包括利益	△7	15
中間包括利益	213	683
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	213	683
中間包括利益	213	683

## (3) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	370	844
減価償却費、償却費及び減損損失	167	214
受取利息及び受取配当金	△1	△4
支払利息	46	99
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産除却損	0	0
負ののれん発生益	—	△168
子会社株式売却益	—	△132
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△68	△231
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△70	21
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	142	173
退職給付に係る負債の増減額	△0	△1
その他	57	△135
小計	641	677
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	△41	△55
法人所得税の還付額	17	25
法人所得税の支払額	△114	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	504	388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△1	△1
保険積立金の解約による収入	17	12
固定資産の取得による支出	△252	△89
固定資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	△0	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,592	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△17
事業譲受による支出	—	△263
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,100
長期借入による収入	2,560	1,730
長期借入金の返済による支出	△490	△3,040
社債の償還による支出	△8	△8
リース負債の返済による支出	△55	△57
その他	△10	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,995	△281
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	677	△252
現金及び現金同等物の期首残高	1,312	2,903
現金及び現金同等物の期末残高	1,990	2,650

## (4) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループはモノづくりセグメントの単一セグメントであるため記載を省略いたします。

(重要な後発事象)

(株式分割)

2025年12月24日開催の取締役会及び2026年1月8日開催の株主総会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しました。

## (1) 株式分割の目的

上場後の株価水準を株式会社東京証券取引所の求める望ましい投資金額である1単元が50万円未満になることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ①株式分割の方法

2026年1月8日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、2026年1月8日付で1株につき100株の割合をもって分割しております。

## ②株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	150,850株
今回の分割により増加する株式数	14,934,150株
株式分割後の発行済株式総数	15,085,000株
株式分割後の発行可能株式総数	60,340,000株

## ③株式分割の日程

基準日	2026年1月8日
効力発生日	2026年1月8日